

令和 6 年度 決算の概要

長生郡市広域市町村圏組合

令和6年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算額（対前年度比）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
歳入総額	7,890,736,902	6,540,258,066	1,350,478,836	20.6
歳出総額	7,645,187,695	6,282,377,350	1,362,810,345	21.7
歳入歳出差引残額	245,549,207	257,880,716	△12,331,509	△4.8
翌年度へ繰り越すべき財源	11,334,000	97,746,821	△86,412,821	△88.4
実質収支	234,215,207	160,133,895	74,081,312	46.3

2 歳入款別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目(款)	予算現額	調定額及び 収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率(%)	
				対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,991,039,000	4,991,039,000	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	793,442,000	818,102,995	24,660,995	103.1	100.0
3 国庫支出金	567,836,000	541,690,400	△26,145,600	95.4	100.0
4 県支出金	15,630,000	15,640,000	10,000	100.1	100.0
5 財産収入	16,856,000	18,124,526	1,268,526	107.5	100.0
6 繰越金	257,879,821	257,880,716	895	100.0	100.0
7 諸収入	128,084,000	131,459,265	3,375,265	102.6	100.0
8 組合債	1,218,500,000	1,115,800,000	△102,700,000	91.6	100.0
9 寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	100.0
計	7,990,266,821	7,890,736,902	△99,529,919	98.8	100.0

※不納欠損額及び収入未済額は無し

3 歳出款別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	2,109,000	1,998,794	0	110,206	94.8
2 総務費	261,029,000	255,752,665	0	5,276,335	98.0
3 民生費	45,945,000	39,536,605	0	6,408,395	86.1
4 衛生費	4,096,277,980	3,867,894,953	2,369,000	226,014,027	94.4
5 消防費	2,988,711,841	2,903,015,757	8,965,000	76,731,084	97.1
6 教育費	20,241,000	19,938,738	0	302,262	98.5
7 公債費	557,054,000	557,050,183	0	3,817	100.0
8 予備費	18,899,000	0	0	18,899,000	0.0
計	7,990,266,821	7,645,187,695	11,334,000	333,745,126	95.7

1-2 歳入科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科目				令和6年度		令和5年度		増減額 ③	増減率 (%)
款	項	目		決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①－②	③/②×100
1	1	1	市町村負担金	4,991,039,000	63.2	4,899,131,000	74.9	91,908,000	1.9
2	使用料及び手数料			818,102,995	10.4	810,788,939	12.4	7,314,056	0.9
	1	使用料		8,587,550	0.1	9,773,804	0.2	△1,186,254	△12.1
		1	総務使用料	245,628	0.0	273,033	0.0	△27,405	△10.0
		2	衛生使用料	8,341,922	0.1	9,500,771	0.2	△1,158,849	△12.2
	2	手数料		809,515,445	10.3	801,015,135	12.2	8,500,310	1.1
		1	衛生手数料	808,467,845	10.3	799,931,935	12.2	8,535,910	1.1
		2	消防手数料	1,047,600	0.0	1,083,200	0.0	△35,600	△3.3
3	1	国庫補助金		541,690,400	6.9	97,662,400	1.5	444,028,000	454.7
		1	衛生費国庫補助金	502,264,400	6.4	73,848,400	1.1	428,416,000	580.1
		2	消防費国庫補助金	39,426,000	0.5	23,814,000	0.4	15,612,000	65.6
4	県支出金			15,640,000	0.2	15,852,000	0.2	△212,000	△1.3
	1	1	消防費県補助金	15,640,000	0.2	15,677,000	0.2	△37,000	△0.2
	△	△	消防費県負担金	-	-	175,000	0.0	△175,000	皆減
5	財産収入			18,124,526	0.2	16,764,334	0.3	1,360,192	8.1
	1	財産運用収入		14,344,145	0.2	14,184,229	0.2	159,916	1.1
		1	財産貸付収入	12,775,992	0.2	12,727,400	0.2	48,592	0.4
		2	利子及び配当金	1,568,153	0.0	1,456,829	0.0	111,324	7.6
	2	1	物品売払収入	3,780,381	0.0	2,580,105	0.1	1,200,276	46.5
6	1	1	繰越金	257,880,716	3.3	170,228,863	2.6	87,651,853	51.5
7	諸収入			131,459,265	1.7	128,930,530	2.0	2,528,735	2.0
	1	1	組合預金利子	729,130	0.0	11,586	0.0	717,544	6,193.2
	2	1	雑入	127,387,325	1.6	128,918,944	2.0	△1,531,619	△1.2
	3	1	災害時等受託事業収入	3,342,810	0.1	-	-	3,342,810	皆増
8	組合債			1,115,800,000	14.1	400,900,000	6.1	714,900,000	178.3
	1	1	衛生債	895,700,000	11.4	97,300,000	1.5	798,400,000	820.6
		2	消防債	220,100,000	2.7	303,600,000	4.6	△83,500,000	△27.5
9	1	1	衛生費寄附金	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
計				7,890,736,902	100.0	6,540,258,066	100.0	1,350,478,836	20.6

歳入決算の主な増減理由など

〔 1 款 1 項 1 目 市町村負担金 〕

前年度決算額に対して91,908,000円、1.9%増の4,991,039,000円となった。市町村負担金は、一般会計歳入決算額の63.2%を占めている。

増額となった主な要因は、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しなどによる職員人件費の増、また、消防団員の年額報酬を国の定める標準額まで引上げたことにより、人件費全体で2億2,800万円余の増額となったことによるもの。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して7,314,056円、0.9%増の818,102,995円となった。

1 項 使用料は、前年度決算額に対して1,186,254円、12.1%減の8,587,550円となった。

減額となった主な要因は、夜間急病診療所の利用者が89人(9.87%)減少したことに伴う、夜間急病診療所診療使用料で114万円余の減、また、一般廃棄物許可の更新の年でないことで、一般廃棄物許可申請手数料で31万円の皆減によるもの。

2 項 手数料は、前年度決算額に対して8,500,310円、1.1%増の809,515,445円となった。

増額となった主な要因は、し尿処理量が1,020kL余(3.23%)増加したことに伴う、し尿処理手数料で561万円余の増、また、ごみ処理場への有料直接搬入量が178t余(1.23%)増加したことに伴う、ごみ処理手数料で332万円余の増額によるもの。

[3 款 国庫補助金]

前年度決算額に対して444,028,000円、454.7%増の541,690,400円となった。

増額となった主な要因は、清掃費国庫補助金の新最終処分場建設事業に伴う循環型社会形成推進交付金で4億4,611万円余の増、また、消防費国庫補助金の更新車種の違いによる緊急消防援助隊設備整備費補助金で1,561万円余の増額によるもの。

[4 款 県支出金]

前年度決算額に対して212,000円、1.3%減の15,640,000円となった。

減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金で110万円余及び新型コロナウイルス感染症患者等の移送に関する協定事業負担金で17万円余の皆減によるもの。

[5 款 財産収入]

前年度決算額に対して1,360,192円、8.1%増の18,124,526円となった。

増額となった主な要因は、清掃用廃車車両(フォークリフト、バックホー)などの売却による物品売却収入で120万円の増額によるもの。

[6 款 1 項 1 目 繰越金]

前年度決算額に対して87,651,853円、51.5%増の257,880,716円となった。

前年度繰越金の内訳は、令和5年度からの繰越明許費繰越額分で8,295万円余、事故繰越し繰越額分で1,478万円余、実質収支額分で1億6,013万円余となっている。

なお、実質収支額分から予備費に2,000万円を充当し、構成市町村の意向により一般廃棄物処理施設建設基金積立金に5,236万円余積み立て、残額6,234万円を構成市町村へ精算還付を行った。

[7 款 諸収入]

前年度決算額に対して2,528,735円、2.0%増の131,459,265円となった。

増額となった主な要因は、東金市外三市町環境クリーンセンターの火災により災害時等相互援助細目協定に基づく、ごみ処理委託料で334万円余の皆増によるもの。

[8 款 組合債]

前年度決算額に対して714,900,000円、178.3%増の1,115,800,000円となった。

増額となった主な要因は、衛生債で、新最終処分場建設事業の進捗に伴い7億9,840万円の増額となったことによるもの。

[9 款 寄附金]

前年度決算額に対して皆増の1,000,000円となった。

清水三郎医師から地域医療の充実に対する指定寄附を受けたもの。なお、寄附金で中学生を対象とした救急実技講習事業において使用する心肺蘇生法トレーニングキット一式3組を購入した。

1 - 3 歳出科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科目			令和6年度		令和5年度		増減額 ③	増減率 (%)
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①－②	③/②×100
1		議会費	1,998,794	0.0	1,464,377	0.0	534,417	36.5
2		総務費	255,752,665	3.3	228,583,966	3.6	27,168,699	11.9
	1	3 諸費 ※	62,340,000	0.8	58,855,000	0.9	3,485,000	5.9
3		民生費	39,536,605	0.5	45,357,156	0.7	△5,820,551	△12.8
	1	介護認定費	33,489,436	0.4	36,477,345	0.6	△2,987,909	△8.2
	2	障害支援区分認定費	6,047,169	0.1	8,879,811	0.1	△2,832,642	△31.9
4		衛生費	3,867,894,953	50.6	2,688,517,650	42.8	1,179,377,303	43.9
	1	保健衛生費	299,708,859	3.9	301,581,735	4.8	△1,872,876	△0.6
	2	清掃費	3,568,186,094	46.7	2,386,935,915	38.0	1,181,250,179	49.5
		1 清掃総務費	172,221,802	2.3	161,910,003	2.6	10,311,799	6.4
		2 し尿処理費	132,777,732	1.7	135,489,894	2.2	△2,712,162	△2.0
		3 可燃物処理費	1,085,171,681	14.2	1,117,301,000	17.8	△32,129,319	△2.9
		4 不燃物処理費	209,376,237	2.7	249,307,991	4.0	△39,931,754	△16.0
		5 最終処分場費	222,476,801	2.9	279,662,620	4.4	△57,185,819	△20.4
		6 資源化推進費	196,028,497	2.6	193,349,557	3.1	2,678,940	1.4
		7 新最終処分場建設費	1,493,985,990	19.6	190,992,300	3.0	1,302,993,690	682.2
		8 温水センター屋外施設費	3,782,354	0.0	3,895,542	0	△113,188	△2.9
		9 一般廃棄物処理施設建設基金費	52,365,000	0.7	21,046,000	0.3	31,319,000	148.8
		△ 災害廃棄物処理費	-	-	33,981,008	0.5	△33,981,008	皆減
5		消防費	2,903,015,757	38.0	2,725,328,222	43.4	177,687,535	6.5
	1	1 常備消防費	2,323,603,756	30.4	2,161,951,571	34.4	161,652,185	7.5
		2 非常備消防費	129,582,272	1.7	112,311,064	1.8	17,271,208	15.4
		3 常備消防施設費	345,516,889	4.5	363,897,187	5.8	△18,380,298	△5.1
		4 非常備消防施設費	104,312,840	1.4	87,168,400	1.4	17,144,440	19.7
6		教育費	19,938,738	0.3	17,895,335	0.3	2,043,403	11.4
7		公債費	557,050,183	7.3	575,230,644	9.2	△18,180,461	△3.2
		計	7,645,187,695	100.0	6,282,377,350	100.0	1,362,810,345	21.7

※前年度繰越金のうち市町村負担金精算還付

※8款予備費は決算額が0円のため欄省略

歳出目的別決算の主な増減理由など

〔 1 款 議会費 〕

前年度決算額に対して534,417円、36.5%増の1,998,794円となった。

増額となった主な要因は、令和5年度は日帰りだった組合議員行政視察研修が、一泊となったことに伴い旅費で26万円余及びバス借上料で25万円余の増額によるもの。

[2款 総務費]

前年度決算額に対して27,168,699円、11.9%増の255,752,665円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費で929万円余の増、銀行振込手数料の有料化に伴う役務費で171万円余の増、また、組合管理棟老朽化による空調設備更新工事、屋上防水層更新工事、照明等の改修工事での工事請負費で1,257万円余の増、また、諸費で市町村負担金精算還付額が348万円余の増額となったことによるもの。

[3款 民生費]

前年度決算額に対して5,820,551円、12.8%減の39,536,605円となった。

1 項 介護認定費は、前年度決算額に対して2,987,909円、8.2%減の33,489,436円となった。

減額となった主な要因は、人事異動に伴う職員の1人減による職員人件費で338万円余の減額によるもの。

2 項 障害支援区分認定費は、前年度決算額に対して2,832,642円、31.9%減の6,047,169円となった。

減額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費で294万円の減額によるもの。

[4款 衛生費]

前年度決算額に対して1,179,377,303円、43.9%増の3,867,894,953円となった。衛生費は、一般会計歳出決算額の50.6%を占めている。

1 項 保健衛生費は、前年度決算額に対して1,872,876円、0.6%減の299,708,859円となった。

減額となった主な要因は、令和5年度に保健センターの受変電設備更新工事、また、水害による災害復旧工事を行っていたことにより工事請負費が614万円余の皆減となったことによるもの。

2 項 清掃費は、前年度決算額に対して1,181,250,179円、49.5%増の3,568,186,094円となった。

1 目 清掃総務費は、前年度決算額に対して10,311,799円、6.4%増の172,221,802円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費で1,225万円余の増額によるもの。

2 目 し尿処理費は、前年度決算額に対して2,712,162円、2.0%減の132,777,732円となった。

減額となった要因は、自家発電電力のみで対応できた月が増加したことによる電気料金271万円余の減額によるもの。

3 目 可燃物処理費は、前年度決算額に対して32,129,319円、2.9%減の1,085,171,681円となった。

減額となった主な要因は、燃えるごみ専用袋の購入数の減、自家発電電力のみで対応できた月が増加したことによる電気料金など需用費で1,091万円余の減、また、令和5年度は令和4年度からの繰越事業が5,698万円あったことで、工事請負費が3,534万円余の減額となったことによるもの。

4 目 不燃物処理費は、前年度決算額に対して39,931,754円、16.0%減の209,376,237円となった。

減額となった主な要因は、施工内容による工事請負費で3,434万円余の減額によるもの。

5 目 最終処分場費は、前年度決算額に対して57,185,819円、20.4%減の222,476,801円となった。

減額となった主な要因は、令和5年度に最終処分場嵩上げ工事を施工していたことによる工事請負費で7,300万円余の減額によるもの。

6 目 資源化推進費は、前年度決算額に対して2,678,940円、1.4%増の196,028,497円となった。

増額となった主な要因は、資源ごみ回収用用具の購入数量の増及びペットボトル減容器修繕料の増による需用費で107万円余の増、また、フォークリフト更新購入による備品購入費で134万円余の増によるもの。

7 目 新最終処分場建設費は、前年度決算額に対して1,302,993,690円、682.2%増の1,493,985,990円となった。

増額となった主な要因は、建設事業の進捗に伴う事業費の増額によるもの。

8 目 温水センター屋外施設費は、前年度決算額に対して113,188円、2.9%減の3,782,354円となった。

減額となった主な要因は、修繕料の減による需用費で26万円余の減額によるもの。

9 目 一般廃棄物処理施設建設基金費は、前年度決算額に対して31,319,000円、148.8%増の52,365,000円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち基金運用利子及び清掃費分の市町村負担金精算金から構成市町村の意向により積立を行っている。

[5 款 消防費]

前年度決算額に対して177,687,535円、6.5%増の2,903,015,757円となった。消防費は、一般会計歳出決算額の38.0%を占めている。

1 目 常備消防費は、前年度決算額に対して161,652,185円、7.5%増の2,323,603,756円となった。

増額となった主な要因は、常勤職員1人及び再任用職員2人の増、また、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費で1億5,880万円余の増額によるもの。

2 目 非常備消防費は、前年度決算額に対して17,271,208円、15.4%増の129,582,272円となった。

増額となった主な要因は、消防団員年額報酬の引上げに伴う人件費で2,411万円余の増額によるもの。

3 目 常備消防施設費は、前年度決算額に対して18,380,298円、5.1%減の345,516,889円となった。

減額となった主な要因は、令和5年度は令和4年度からの繰越事業として消防施設感染対策改修工事を施工していたことで、工事請負費が2億2,083万円余の減額となったことによるもの。

4 目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して17,144,440円、19.7%増の104,312,840円となった。

増額となった主な要因は、消防団車両更新の2台増による備品購入費で2,056万円余の増額によるもの。

なお、非常備消防施設費は、構成市町村ごとの要望による事業を特別負担金で実施している。

[6 款 教育費]

前年度決算額に対して2,043,403円、11.4%増の19,938,738円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費で221万円余の増、また、教員を対象としたICT研修委託を実施したことによる委託料で73万円余の増額によるもの。

[7 款 公債費]

前年度決算額に対して18,180,461円、3.2%減の557,050,183円となった。

減額となった要因は、消防債で平成23年度に借入れた、ちば消防共同指令センター等整備事業及び消防本部・中央署耐震補強事業に係る組合債の元金償還が終了したことによる1,741万円余の減額によるもの。

2-1 歳入科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目				予算現額	調定額及び 収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率（%）	
款	項	目					対予算	対調定
1	1	1	市町村負担金	4,991,039,000	4,991,039,000	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料			793,442,000	818,102,995	24,660,995	103.1	100.0
	1	使用料		7,238,000	8,587,550	1,349,550	118.6	100.0
		1	総務使用料	243,000	245,628	2,628	101.1	100.0
		2	衛生使用料	6,995,000	8,341,922	1,346,922	119.3	100.0
	2	手数料		786,204,000	809,515,445	23,311,445	103.0	100.0
		1	衛生手数料	785,467,000	808,467,845	23,000,845	102.9	100.0
		2	消防手数料	737,000	1,047,600	310,600	142.1	100.0
3	1	国庫補助金		567,836,000	541,690,400	△26,145,600	95.4	100.0
		1	衛生費国庫補助金	528,410,000	502,264,400	△26,145,600	95.1	100.0
		2	消防費国庫補助金	39,426,000	39,426,000	0	100.0	100.0
4	1	1	消防費県補助金	15,630,000	15,640,000	10,000	100.1	100.0
5	財産収入			16,856,000	18,124,526	1,268,526	107.5	100.0
	1	財産運用収入		14,215,000	14,344,145	129,145	100.9	100.0
		1	財産貸付収入	12,774,000	12,775,992	1,992	100.0	100.0
		2	利子及び配当金	1,441,000	1,568,153	127,153	108.8	100.0
	2	1	物品売払収入	2,641,000	3,780,381	1,139,381	143.1	100.0
6	1	1	繰越金	257,879,821	257,880,716	895	100.0	100.0
7	諸収入			128,084,000	131,459,265	3,375,265	102.6	100.0
	1	1	組合預金利子	1,000	729,130	728,130	72,913.0	100.0
	2	1	雑入	124,741,000	127,387,325	2,646,325	102.1	100.0
	3	1	災害時等受託事業収入	3,342,000	3,342,810	810	100.0	100.0
8	組合債			1,218,500,000	1,115,800,000	△102,700,000	91.6	100.0
	1	1	衛生債	966,400,000	895,700,000	△70,700,000	92.7	100.0
		2	消防債	252,100,000	220,100,000	△32,000,000	87.3	100.0
9	1	1	衛生費寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	100.0
計				7,990,266,821	7,890,736,902	△99,529,919	98.8	100.0

※不納欠損額及び収入未済額は無し

3-1 歳出科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
款	項	目					
1	議会費		2,109,000	1,998,794	0	110,206	94.8
2	総務費		261,029,000	255,752,665	0	5,276,335	98.0
	1	4 諸費 ※	62,340,000	62,340,000	0	0	100.0
3	民生費		45,945,000	39,536,605	0	6,408,395	86.1
	1	介護認定費	39,312,000	33,489,436	0	5,822,564	85.2
	2	障害支援区分認定費	6,633,000	6,047,169	0	585,831	91.2
4	衛生費		4,096,277,980	3,867,894,953	2,369,000	226,014,027	94.4
	1	保健衛生費	302,390,000	299,708,859	0	2,681,141	99.1
	2	清掃費	3,793,887,980	3,568,186,094	2,369,000	223,332,886	94.1
		1 清掃総務費	175,346,000	172,221,802	0	3,124,198	98.2
		2 し尿処理費	134,933,000	132,777,732	0	2,155,268	98.4
		3 可燃物処理費	1,094,400,000	1,085,171,681	0	9,228,319	99.2
		4 不燃物処理費	210,007,000	209,376,237	0	630,763	99.7
		5 最終処分場費	233,181,000	222,476,801	2,369,000	8,335,199	95.4
		6 資源化推進費	196,451,000	196,028,497	0	422,503	99.8
		7 新最終処分場建設費	1,693,367,980	1,493,985,990	0	199,381,990	88.2
		8 温水センター屋外施設費	3,837,000	3,782,354	0	54,646	98.6
		9 一般廃棄物処理施設建設基金費	52,365,000	52,365,000	0	0	100.0
5	消防費		2,988,711,841	2,903,015,757	8,965,000	76,731,084	97.1
	1	1 常備消防費	2,350,675,941	2,323,603,756	0	27,072,185	98.8
		2 非常備消防費	144,197,000	129,582,272	0	14,614,728	89.9
		3 常備消防施設費	382,089,900	345,516,889	8,965,000	27,608,011	90.4
		4 非常備消防施設費	111,749,000	104,312,840	0	7,436,160	93.3
6	教育費		20,241,000	19,938,738	0	302,262	98.5
7	公債費		557,054,000	557,050,183	0	3,817	100.0
8	予備費		18,899,000	0	0	18,899,000	0.0
計			7,990,266,821	7,645,187,695	11,334,000	333,745,126	95.7

※前年度繰越金のうち市町村負担金精算還付額

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性質	令和6年度		令和5年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
人件費	2,557,200	33.4	2,364,732	37.6	192,468	8.1
物件費	1,747,163	22.8	1,771,097	28.2	△23,934	△1.4
維持補修費	310,350	4.1	364,457	5.8	△54,107	△14.8
扶助費	30,980	0.4	27,810	0.5	3,170	11.4
補助費等	490,616	6.4	435,777	6.9	54,839	12.6
普通建設事業費	1,879,070	24.6	712,018	11.3	1,167,052	163.9
災害復旧事業費	20,394	0.3	10,209	0.2	10,185	99.8
公債費	557,050	7.3	575,231	9.2	△18,181	△3.2
積立金	52,365	0.7	21,046	0.3	31,319	148.8
計	7,645,188	100.0	6,282,377	100.0	1,362,811	21.7

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度決算額に対して192,468千円、8.1%増の2,557,200千円となった。

増額となった主な要因は、消防団員年額報酬の引上げに伴う報酬、また、会計年度任用職員数（パートタイム1人、フルタイム2人）の増、暫定再任用職員数の1人増、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費の増額によるもの。

〔 物件費 〕

前年度決算額に対して23,934千円、1.4%減の1,747,163千円となった。

減額となった主な要因は、令和5年度に発生した水害による災害廃棄物運搬処理業務委託の皆減、また、ごみ処理場での自家発電電力のみで対応できた月が増加したことに伴う光熱水費の減額によるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して54,107千円、14.8%減の310,350千円となった。

減額となった主な要因は、ごみ処理施設の設備補修及び更新工事の施工内容による減、また、施設部品購入費の減額によるもの。

〔 扶助費 〕

前年度決算額に対して3,170千円、11.4%増の30,980千円となった。

増額となった要因は、職員に係る児童手当の支給実績及び制度拡充に伴うもの。

〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して54,839千円、12.6%増の490,616千円となった。

増額となった主な要因は、新最終処分場建設事業に伴う地元同意事業負担金の増、また、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金の皆増によるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して1,167,052千円、163.9%増の1,879,070千円となった。

増額となった主な要因は、新最終処分場建設事業の進捗に伴う増、また、消防団車両更新の2台増によるもの。

〔 公債費 〕

前年度決算額に対して18,181千円、3.2%減の557,050千円となった。

減額となった要因は、消防債で平成23年度に借入れた、ちば消防共同指令センター等整備事業及び消防本部・中央署耐震補強事業に係る組合債の元金償還が終了したことによる1,741万円余の減額によるもの。

〔 積立金 〕

前年度決算額に対して31,319千円、148.8%増の52,365千円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち基金運用利子及び清掃費分の市町村負担金精算金から構成市町村の意向により積立を行っている。

令和6年度 翌年度繰越事業 一覧

一般会計 繰越明許費繰越

(単位：円)

科目	事業名	繰越設定 繰越額	翌年度 繰越額	財源内訳		
				未収入特定財源 国庫補助金	組合債	一般財源
4款2項5目 最終処分場費	地元同意事業負担金(新最終処分場建設事業)長柄町公共事業負担金	補正予算 (第4号)	2,369,000			2,369,000
理由：長柄町から事業の一部が令和6年度内に完了しない旨の通知があったため						
5款1項3目 常備消防施設費	千葉県防災行政無線(衛星系)設備再整備負担金	補正予算 (第3号)	8,965,000			8,965,000
理由：電源ケーブルの受注停止が生じ、事業主体の千葉県から令和6年度内に事業が完了しない旨の通知があったため						
合 計			11,334,000	0	0	11,334,000

特別会計火葬場・斎場事業費 繰越明許費繰越

(単位：円)

科目	事業名	繰越設定 繰越額	翌年度 繰越額	財源内訳		
				未収入特定財源 国庫補助金	組合債	一般財源
1款1項1目 管理費	電気設備更新工事	補正予算 (第2号)	10,934,000			10,934,000
理由：高圧ケーブルの納期に時間を要し、令和6年度内に工事が完了しなかったため						

令和6年度 特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

1 歳入歳出決算額（対前年度比）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
歳入総額	193,904,509	193,434,778	469,731	0.2
歳出総額	177,597,937	180,256,304	△ 2,658,367	△ 1.5
歳入歳出差引残額	16,306,572	13,178,474	3,128,098	23.7
翌年度へ繰り越すべき財源	10,934,000	0	10,934,000	—
実質収支	5,372,572	13,178,474	△ 7,805,902	△ 59.2

2 歳入款別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目			予算現額	調定額及び 収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率(%)	
款	項	目				対予算	対調定
1	1	1 市町負担金	131,727,000	131,727,000	0	100.0	100.0
2	1	1 使用料	47,042,000	48,838,410	1,796,410	103.8	100.0
3		繰越金	13,178,000	13,178,474	474	100.0	100.0
4		諸収入	95,000	160,625	65,625	169.1	100.0
		計	192,042,000	193,904,509	1,862,509	101.0	100.0

※不納欠損額及び収入未済額は無し

3 歳出款別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目			予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)
款	項	目					
1		事業費	191,042,000	177,597,937	10,934,000	2,510,063	93.0
	1	2 諸費 ※	12,178,000	12,178,000	0	0	100.0
2		予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
		計	192,042,000	177,597,937	10,934,000	3,510,063	92.5

※前年度繰越金のうち市町負担金精算還付

1-2 歳入科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科目			令和6年度		令和5年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項	目	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	1	1 市町負担金	131,727,000	67.9	135,339,000	70.0	△3,612,000	△2.7
2	1	1 使用料	48,838,410	25.2	46,647,080	24.1	2,191,330	4.7
3		繰越金	13,178,474	6.8	11,313,172	5.8	1,865,302	16.5
4		諸収入	160,625	0.1	135,526	0.1	25,099	18.5
		計	193,904,509	100.0	193,434,778	100.0	469,731	0.2

歳入決算額の主な増減理由

[1 款 1 項 1 目 市町負担金]

前年度決算額に対して3,612,000円、2.7%減の131,727,000円となった。市町負担金は、特別会計歳入決算額の67.9%を占めている。

減額となった主な要因は、歳入で使用料が219万円余の増、また、歳出で備品購入費が817万円余の減額となったことによるもの。

[2 款 1 項 1 目 使用料]

前年度決算額に対して2,191,330円、4.7%増の48,838,410円となった。

増額となった要因は、火葬件数、式場等及び霊柩車の使用件数の増に伴うもの。

[3 款 繰越金]

前年度繰越金は13,178,474円となった。なお、うち1,000,000円を予備費の財源として充当した。

[4 款 諸収入]

前年度決算額に対して25,099円、18.5%増の160,625円となった。

増額となった主な要因は、利率上昇による預金利子で3万円余の増額によるもの。

1-3 歳出科目別決算額（対前年度比）

科目			令和6年度		令和5年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1		事業費	177,597,937	100.0	180,256,304	100.0	△ 2,658,367	△ 1.5
	1	2 諸費 ※	12,178,000	6.9	10,313,000	5.7	1,865,000	18.1
		計	177,597,937	100.0	180,256,304	100.0	△ 2,658,367	△ 1.5

※前年度繰越金のうち市町負担金精算還付

※2款予備費は決算額が0円のため欄省略

歳出目的別決算の主な増減理由

[1 款 事業費]

前年度決算額に対して2,658,367円、1.5%減の177,597,937円となった。

減額となった主な要因は、電気設備更新工事が令和7年度に繰越明許費となったことで工事請負費が825万円余の減、また、購入した備品の品目による備品購入費で817万円余の減額となったことによるもの。

[1 款 1 項 2 目 諸費]

前年度決算額に対して1,865,000円、18.1%増の12,178,000円となった。

前年度繰越金の増に伴う過年度分市町負担金精算の増額によるもの。

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性質	令和6年度		令和5年度		増減額 ③	増減率 (%)
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	①－②	③/②×100
人件費	43,924	24.7	38,010	21.1	5,914	15.6
物件費	73,419	41.4	66,531	36.9	6,888	10.4
維持補修費	19,569	11.0	27,111	15.0	△7,542	△27.8
扶助費	180	0.1	15	0.0	165	1,100.0
補助費等	12,666	7.1	10,806	6.0	1,860	17.2
普通建設事業費	27,840	15.7	37,783	21.0	△9,943	△26.3
計	177,598	100.0	180,256	100.0	△2,658	△1.5

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度決算額に対して5,914千円、15.6%増の43,924千円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び退職手当負担金の算定方法見直しによる職員人件費の増額によるもの。

〔 物件費 〕

前年度決算額に対して6,888千円、10.4%増の73,419千円となった。

増額となった主な要因は、火葬及び式場等使用件数の増に伴う光熱水費の増額によるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度決算額に対して7,542千円、27.8%減の19,569千円となった。

減額となった主な要因は、計画的に施工している火葬炉設備更新工事の施工内容による工事請負費の減額によるもの。

〔 扶助費 〕

前年度決算額に対して165千円、1,100.0%増の180千円となった。

増額となった要因は、職員に係る児童手当の支給実績及び制度拡充に伴うもの。

〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して1,860千円、17.2%増の12,666千円となった。

増額となった主な要因は、前年度繰越金の増に伴う過年度市町負担金精算の増額によるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して9,943千円、26.3%減の27,840千円となった。

減額となった要因は、計画的に施工している空調機等改修工事の施工内容による工事請負費の減、更新備品の違いによる備品購入費の減額によるもの。

令和6年度水道事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
1. 給 水 世 帯 数	64,870 世帯	64,644 世帯	226 世帯	0.3
2. 給 水 人 口	136,487 人	137,970 人	△ 1,483 人	△ 1.1
3. 年間総給水量	19,314,815 m ³	19,225,112 m ³	89,703 m ³	0.5
内 訳 (1) 受 水	15,696,690 m ³	15,577,940 m ³	118,750 m ³	0.8
(2) 地 下 水	3,618,125 m ³	3,647,172 m ³	△ 29,047 m ³	△ 0.8
4. 一日平均給水量	52,917 m ³	52,528 m ³	389 m ³	0.7
5. 年間有収水量	16,068,823 m ³	16,187,438 m ³	△ 118,615 m ³	△ 0.7

1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して46,470,402円、1.0%減の4,689,967,269円となった。

1 項 営業収益は、前年度決算額に対して15,094,646円、0.4%減の3,624,504,988円となった。

内訳として、1 目 給水収益は前年度決算額に対して11,243,542円、0.3%減の3,616,568,858円となった。減額となった主な要因は、家事用水量及び工場用水量の減によるもの。

3 目 その他営業収益は、前年度決算額に対して3,851,104円、32.7%減の7,936,130円となった。

減額となった主な要因は、消火栓維持管理費に係る収入の減によるもの。

2 項 営業外収益は、前年度決算額に対して31,375,756円、2.9%減の1,065,462,281円となった。

内訳として、1 目 受取利息及び配当金は、県債利息により7,659.1%増の778,000円となった。

2 目 給水申込納付金は、前年度決算額に対して38,416,000円、26.1%減の108,947,000円となった。減額となった主な要因は、新規申込件数の減によるもの。

3 目 市町村負担金は、高料金対策の負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となった。

4 目 県補助金は、市町村水道総合対策事業補助金で、前年度決算額に対して1,029,000円、0.3%増の382,285,000円となった。

5 目 長期前受金戻入は、工事負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して6,347,448円、4.0%増の163,532,848円となった。

6 目 雑収益は、前年度決算額に対して1,104,177円、13.6%減の7,019,433円となった。

減額となった主な要因は、公用車事故に伴う車両共済金等の減によるもの。

（単位：円）

款 項 目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業収益	4,689,967,269	4,736,437,671	△ 46,470,402	△ 1.0
	1 営業収益	3,624,504,988	3,639,599,634	△ 15,094,646	△ 0.4
	1 給水収益	3,616,568,858	3,627,812,400	△ 11,243,542	△ 0.3
	うち家事用	2,370,846,425	2,391,262,856	△ 20,416,431	△ 0.9
	うち営業用	696,511,323	679,544,114	16,967,209	2.5
	うち工場用	403,650,570	412,450,551	△ 8,799,981	△ 2.1
	2 受託工事収益	0	0	0	—
	3 その他営業収益	7,936,130	11,787,234	△ 3,851,104	△ 32.7
	2 営業外収益	1,065,462,281	1,096,838,037	△ 31,375,756	△ 2.9
	1 受取利息及び配当金	778,000	10,027	767,973	7,659.1
	2 給水申込納付金	108,947,000	147,363,000	△ 38,416,000	△ 26.1
	3 市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
	4 県補助金	382,285,000	381,256,000	1,029,000	0.3
	5 長期前受金戻入	163,532,848	157,185,400	6,347,448	4.0
	6 雑収益	7,019,433	8,123,610	△ 1,104,177	△ 13.6

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して51,283,490円、1.2%増の4,443,133,666円となった。

1 項 営業費用は、前年度決算額に対して59,496,705円、1.4%増の4,250,686,454円となった。

内訳として、1 目 原水及び浄水費は、前年度決算額に対して24,685,264円、1.0%増の2,541,866,802円となった。

増額の主な要因は、導水管修理による修繕費、電気料金の上昇に伴う動力費の増によるもの。

2 目 配水及び給水費は、前年度決算額に対して35,775,770円、9.7%増の406,402,386円となった。

増額の主な要因は、配水施設修理に係る労務費等の上昇による修繕費の増によるもの。

4 目 業務費は、前年度決算額に対して204,891円、0.1%減の239,918,232円となった。

減額の主な要因は、検定期間満了に伴う量水器修繕件数の減に伴う修繕費の減によるもの。

5 目 総係費は、前年度決算額に対して32,056,111円、21.5%増の181,471,895円となった。

増額の主な要因は、退職手当負担金など人件費の増、水運用計画策定に係る委託料の増によるもの。

6 目 減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので前年度決算額に対して30,227,679円、3.4%減の859,139,377円となった。

7 目 資産減耗費は、前年度決算額に対して406,316円、2.2%増の18,979,462円となった。

8 目 その他営業費用は、前年度決算額に対して2,994,186円、50.7%減の2,908,300円となった。

減額の主な要因は、消火栓等の維持管理に係る費用の減によるもの。

2 項 営業外費用は、前年度決算額に対して6,285,888円、3.2%減の192,447,212円となった。

内訳として、1 目 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して6,841,688円、4.6%減の142,148,428円となった。

2 目 雑支出は、前年度決算額に対して555,800円、1.1%増の50,298,784円となった。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた令和6年度の損益は、246,833,603円の純利益となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額①	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業費用	4,443,133,666	4,391,850,176	51,283,490	1.2
	1		営業費用	4,250,686,454	4,191,189,749	59,496,705	1.4
		1	原水及び浄水費	2,541,866,802	2,517,181,538	24,685,264	1.0
			うち動力費	114,640,330	100,653,384	13,986,946	13.9
			うち受水費	2,274,804,608	2,272,785,858	2,018,750	0.1
		2	配水及び給水費	406,402,386	370,626,616	35,775,770	9.7
			うち動力費	16,566,691	13,878,271	2,688,420	19.4
			うち修繕費	253,436,155	211,796,069	41,640,086	19.7
		3	受託工事費	0	0	0	—
		4	業務費	239,918,232	240,123,123	△ 204,891	△ 0.1
			うち委託料	148,231,181	147,086,232	1,144,949	0.8
		5	総係費	181,471,895	149,415,784	32,056,111	21.5
		6	減価償却費	859,139,377	889,367,056	△ 30,227,679	△ 3.4
		7	資産減耗費	18,979,462	18,573,146	406,316	2.2
		8	その他営業費用	2,908,300	5,902,486	△ 2,994,186	△ 50.7
	2		営業外費用	192,447,212	198,733,100	△ 6,285,888	△ 3.2
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	142,148,428	148,990,116	△ 6,841,688	△ 4.6
		2	雑支出	50,298,784	49,742,984	555,800	1.1
—			特別損失	0	1,927,327	△ 1,927,327	皆減
	—		その他特別損失	0	1,927,327	△ 1,927,327	皆減

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 決算額①	令和 5 年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経 常 利 益	246, 833, 603	346, 514, 822	△ 99, 681, 219	△ 28. 8
当年度純利益	246, 833, 603	344, 587, 495	△ 97, 753, 892	△ 28. 4

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
水道事業収益 A	5, 062, 338, 005	372, 370, 736	—	4, 689, 967, 269
水道事業費用 B	4, 711, 540, 208	247, 590, 642	20, 815, 900	4, 443, 133, 666
当年度純利益 A-B	—	—	—	246, 833, 603

(1㎡当たりの供給単価・給水原価)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
供 給 単 価 A/B	225. 07円	224. 11円	0. 96円	0. 4
給 水 収 益 A	3, 616, 568, 858円	3, 627, 812, 400円	△11, 243, 542円	△ 0. 3
年 間 有 収 水 量 B	16, 068, 823m ³	16, 187, 438m ³	△118, 615m ³	△ 0. 7
給 水 原 価 C/D	266. 33円	261. 48円	4. 85円	1. 9
経常費用ー長期前受金戻入等 C	4, 279, 600, 818円	4, 232, 737, 449円	46, 863, 369円	1. 1
年 間 有 収 水 量 D	16, 068, 823m ³	16, 187, 438m ³	△118, 615m ³	△ 0. 7

2. 資本的収入及び支出について (税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して192, 340, 649円、20. 7%減の736, 968, 668円となった。

1 項 企業債 1 目 企業債は、前年度決算額に対して267, 700, 000円、34. 8%減の500, 500, 000円となった。うち100, 400, 000円は、前年度繰越工事に係る借入金。

減額の要因は、配水管更新事業に係る借入の減によるもの。

2 項 国庫補助金 1 目 国庫補助金は、前年度決算額に対して5, 499, 000円、6. 6%減の78, 199, 000円となった。うち全額が前年度繰越工事に係る生活基盤施設耐震化等交付金で、補助対象となる事業費の減によるもの。

3 項 負担金 1 目 負担金は、前年度決算額に対して80, 858, 351円、104. 5%増の158, 269, 668円となった。増額の主な要因は、河川激甚災害対策特別緊急事業等に伴う配水管移設などの工事に係る負担金収入の増によるもの。

(単位：円)

款 項 目	区 分	令和 6 年度 決算額①	令和 5 年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	資本的収入	736, 968, 668	929, 309, 317	△ 192, 340, 649	△ 20. 7
	1 企業債	500, 500, 000	768, 200, 000	△ 267, 700, 000	△ 34. 8
	1 企業債	500, 500, 000	768, 200, 000	△ 267, 700, 000	△ 34. 8
	2 国庫補助金	78, 199, 000	83, 698, 000	△ 5, 499, 000	△ 6. 6
	1 国庫補助金	78, 199, 000	83, 698, 000	△ 5, 499, 000	△ 6. 6
	3 負担金	158, 269, 668	77, 411, 317	80, 858, 351	104. 5
	1 負担金	158, 269, 668	77, 411, 317	80, 858, 351	104. 5

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して1,823,274円、0.1%増の2,348,338,758円となった。

1 項 建設改良費は、前年度決算額に対して57,761,694円、4.1%増の1,456,722,968円となった。

内訳として、1 目 消火栓工事費は、前年度決算額に対して3,421,000円、20.6%減の13,200,000円となった。減額の主な要因は、消火栓新規設置数の減によるもの。

2 目 建設事務費は、前年度決算額に対して3,080,671円、2.6%増の120,093,949円となった。増額の主な要因は、人件費の増によるもの。

3 目 原水施設費は、前年度決算額に対して35,054,580円、31.3%減の77,101,420円となった。減額の主な要因は、取水浄水施設の改良工事費用の減によるもの。

4 目 配水施設費は、前年度決算額に対して89,813,566円、7.8%増の1,234,513,642円となった。増額の主な要因は、河川激甚災害対策特別緊急事業等に伴う配水管移設などの工事の増によるもの。

5 目 営業設備費は、前年度決算額に対して3,343,037円、39.5%増の11,813,957円となった。増額の主な要因は、公用車更新費用の増によるもの。

2 項 企業債償還金 1 目 企業債償還金は、前年度決算額に対して44,061,580円、5.2%増の891,615,790円となった。

(単位：円)

款 項 目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出	2,348,338,758	2,346,515,484	1,823,274	0.1
	1 建設改良費	1,456,722,968	1,398,961,274	57,761,694	4.1
	1 消火栓工事費	13,200,000	16,621,000	△ 3,421,000	△ 20.6
	2 建設事務費	120,093,949	117,013,278	3,080,671	2.6
	うち委託料	32,646,350	34,221,000	△ 1,574,650	△ 4.6
	3 原水施設費	77,101,420	112,156,000	△ 35,054,580	△ 31.3
	4 配水施設費	1,234,513,642	1,144,700,076	89,813,566	7.8
	うち負担金	113,822,257	79,669,030	34,153,227	42.9
	うち工事請負費	1,120,691,385	1,065,031,046	55,660,339	5.2
	5 営業設備費	11,813,957	8,470,920	3,343,037	39.5
	2 企業債償還金	891,615,790	847,554,210	44,061,580	5.2
	1 企業債償還金	891,615,790	847,554,210	44,061,580	5.2
	－ 投資	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	－ 有価証券取得費	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	不 足 額	1,611,370,090	1,417,206,167	194,163,923	13.7

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,611,370,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,963,976円、当年度分損益勘定留保資金714,585,991円及び建設改良積立金793,820,123円で補てんした。

(主な建設改良工事)

(単位：円)

目	区 分	事 業 内 容	事 業 費
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事（7栓）	12,210,000
3	原水施設費	滅菌設備更新工事 茂原市七渡2585番地 七渡中間塩素室 ほか1箇所	31,240,000
		ポンプ設備更新工事 長生郡長柄町山之郷260番地2 山之郷浄水場 ほか1箇所	12,100,000

※事業費10,000,000円以上を記載

(単位：円)

目 区 分	事 業 内 容	事 業 費
4 配水施設費	1. 配水管布設替え工事	
	【茂原市】	
	河川激甚災害対策特別緊急事業に伴う東橋添架管架替工事 茂原市猿袋1193～長生郡長生村七井土1111-1地先	77,633,600
	配水管布設替え工事 茂原市緑町1-14～21-18地先	39,529,600
	県単排水整備工事に伴う配水管布設替え工事 茂原市上茂原35～40地先	36,746,600
	配水管布設替え工事 茂原市東郷904-3～本小轡1119-65地先	35,200,000
	配水管布設替え工事 茂原市八千代1丁目9-21～1丁目18-8地先	33,220,000
	配水管布設替え工事 茂原市立木1221～1292地先	25,850,000
	配水管布設替え工事 茂原市八幡原95～長南町関原521地先	24,520,100
	配水管布設替え工事 茂原市石神261～225地先	22,055,000
	配水管布設替え工事 茂原市茂原209-3～176地先	17,276,600
	配水管布設替え工事 茂原市東郷945-17～927-1地先	17,050,000
	茂原市公共下水道管渠改築工事に伴う配水管布設替え工事 茂原市緑町54～55-3地先	10,010,000
	【一宮町】	
	配水管布設替え工事 長生郡一宮町一宮2416～2456-4地先	36,916,000
	【睦沢町】	
	配水管布設替え工事 長生郡睦沢町川島1944-24～1906-48地先	22,987,800
	若者定住型分譲（川島グリーンタウン）に伴う配水管布設工事 長生郡睦沢町川島782-7地先	13,200,000
	【長柄町】	
	配水管布設替え工事（10工区） 長生郡長柄町針ヶ谷848～821地先	117,686,800
	配水管布設替え工事（9工区） 長生郡長柄町針ヶ谷704～821地先	98,164,000
	配水管布設替え工事（6工区） 長生郡長柄町長柄山65-1～98地先	86,111,300
	配水管撤去工事 長生郡長柄町長柄山65-1地先～針ヶ谷717地先	64,651,400
	水路横断管架替工事 長生郡長柄町味庄216地先	20,573,300
	道路改良工事に伴う配水管布設替え工事 長生郡長柄町大庭257～102地先	17,319,500
	【長南町】	
	配水管布設替え工事 長生郡長南町岩撫254地先	32,829,500
	配水管布設替え工事 長生郡長南町棚毛1055～640地先	23,100,000
	配水管架管工事 長生郡長南町岩川347-7～長生郡長柄町小榎本248地先	14,300,000
	配水管布設替え工事 長生郡長南町棚毛623～614地先	12,555,400
	2 配水施設更新	
	監視制御設備更新工事 茂原市高師395番地2 水道部 他2箇所	91,848,625
	切替盤更新工事 茂原市本納3210番地40 茂原工業団地加圧ポンプ場	16,720,000
	インバータ及びUPS蓄電池等更新工事 睦沢町大上3547番地1 大上加圧ポンプ場 他1箇所	11,440,000

※事業費10,000,000円以上を記載

(企業債残高)

令和6年度末の企業債残高は、企業債残高の抑制を図り、前年度決算額に対し391,115,790円、3.7%減の10,080,885,749円となった。

(単位：円)

	企業債借入額 ①	企業債償還額 ②	差額(抑制額) ①-②	企業債残高	備 考
令和3年度	435,600,000	802,352,517	△ 366,752,517	10,907,925,163	
令和4年度	478,600,000	835,169,414	△ 356,569,414	10,551,355,749	企業債借入額に前年度繰越 26,200,000円含む
令和5年度	768,200,000	847,554,210	△ 79,354,210	10,472,001,539	企業債借入額に前年度繰越 192,600,000円含む
令和6年度	500,500,000	891,615,790	△ 391,115,790	10,080,885,749	企業債借入額に前年度繰越 100,400,000円含む

令和6年度病院事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
1. 病床数		180 床	180 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入院(年延)	35,460 人	26,884 人	8,576 人	31.9
	診療日数	365 日	366 日	△ 1 日	△ 0.3
	1日平均	97.2 人	73.5 人	23.7 人	32.2
	入院単価	46,675 円	46,691 円	△ 16 円	0.0
	外来(年延)	79,671 人	79,644 人	27 人	0.0
	診療日数	243 日	242 日	1 日	0.4
	1日平均	327.9 人	329.1 人	△ 1.2 人	△ 0.4
	外来単価	10,859 円	11,079 円	△ 220 円	△ 2.0

1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して374,647,234円、11.7%増の3,565,573,063円となった。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して387,336,337円、15.6%増の2,866,558,552円で、その内訳として、1 目入院収益は、前年度決算額に対して399,873,085円、31.9%増の1,655,111,501円となった。

増額の理由は、診療科別入院目標設定（入院患者100人プロジェクト）等の取組みによるもの。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して17,193,475円、1.9%減の865,186,938円となった。

減額の理由は、外来単価の減によるもの。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民健診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、前年度決算額に対して17,024,273円、11.4%減の131,747,113円となった。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して21,681,000円、11.2%増の214,513,000円となった。

2 項医業外収益は、前年度決算額に対して46,535,421円、7.1%増の699,014,511円で、その内訳として、1 目受取利息配当金は、定期預金の利息分で、前年度決算額に対して5,994円、33.3%減の12,030円となった。

2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して59,871,000円、12.6%増の536,459,000円となった。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、前年度決算額に対して12,680,400円、51.8%減の11,789,600円となった。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して699,404円、0.6%増の124,593,566円となった。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、前年度決算額に対して1,657,507円、9.6%減の15,566,116円となった。

6 目売店収益は、前年度決算額に対して308,918円、3.0%増の10,594,199円となった。

(単位：円)

区 分			令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
款	項	目				
1	病院事業収益		3,565,573,063	3,190,925,829	374,647,234	11.7
	1	医業収益	2,866,558,552	2,479,222,215	387,336,337	15.6
		1 入院収益	1,655,111,501	1,255,238,416	399,873,085	31.9
		2 外来収益	865,186,938	882,380,413	△ 17,193,475	△ 1.9
		3 その他医業収益	131,747,113	148,771,386	△ 17,024,273	△ 11.4
		4 市町村負担金	214,513,000	192,832,000	21,681,000	11.2
	2	医業外収益	699,014,511	652,479,090	46,535,421	7.1
		1 受取利息配当金	12,030	18,024	△ 5,994	△ 33.3
		2 市町村負担金	536,459,000	476,588,000	59,871,000	12.6
		3 補助金	11,789,600	24,470,000	△ 12,680,400	△ 51.8
		4 長期前受金戻入	124,593,566	123,894,162	699,404	0.6
		5 その他医業外収益	15,566,116	17,223,623	△ 1,657,507	△ 9.6
		6 売店収益	10,594,199	10,285,281	308,918	3.0
	3	特別利益	0	59,224,524	△ 59,224,524	皆減
		1 その他特別利益	0	59,224,524	△ 59,224,524	皆減

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して295,426,414円、9.0%増の3,593,881,012円となった。

1 項医業費用は、前年度決算額に対して300,686,158円、9.5%増の3,459,587,206円で、その内訳として、1 目給与費は、前年度決算額に対して209,035,112円、10.2%増の2,253,082,770円となった。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して66,735,764円、14.2%増の535,476,020円となった。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して34,850,852円、7.9%増の473,288,644円となった。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して6,794,361円、3.7%増の190,608,201円となった。

5 目資産減耗費は、前年度決算額に対して16,847,851円、87.1%減の2,494,811円となった。

6 目研究研修費は、前年度決算額に対して117,920円、2.6%増の4,636,760円となった。

2 項医業外費用は、前年度決算額に対して5,259,744円、3.8%減の134,293,806円で、その内訳として、1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して392,843円、6.4%増の6,502,741円となった。

2 目売店費用は、前年度決算額に対して301,153円、4.3%増の7,342,808円となった。

3 目雑支出は、前年度決算額に対して7,470,510円、6.5%減の106,682,680円となった。

4 目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して1,516,770円、12.4%増の13,765,577円とよって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた令和6年度の損益は、28,307,949円の純損失となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業費用			3,593,881,012	3,298,454,598	295,426,414	9.0
	1	医業費用		3,459,587,206	3,158,901,048	300,686,158	9.5
		1	給与費	2,253,082,770	2,044,047,658	209,035,112	10.2
		2	材料費	535,476,020	468,740,256	66,735,764	14.2
		3	経費	473,288,644	438,437,792	34,850,852	7.9
		4	減価償却費	190,608,201	183,813,840	6,794,361	3.7
		5	資産減耗費	2,494,811	19,342,662	△ 16,847,851	△ 87.1
		6	研究研修費	4,636,760	4,518,840	117,920	2.6
	2	医業外費用		134,293,806	139,553,550	△ 5,259,744	△ 3.8
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,502,741	6,109,898	392,843	6.4
		2	売店費用	7,342,808	7,041,655	301,153	4.3
		3	雑支出	106,682,680	114,153,190	△ 7,470,510	△ 6.5
		4	長期前払消費税 勘定償却	13,765,577	12,248,807	1,516,770	12.4
	3	特別損失		0	0	0	—
		1	その他特別損失	0	0	0	—

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	△ 28,307,949	△ 166,753,293	138,445,344	△ 83.0
当年度純利益	△ 28,307,949	△ 107,528,769	79,220,820	△ 73.7

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
病院事業収益(A)	3,581,457,824	15,884,761		3,565,573,063
病院事業費用(B)	3,608,249,143	4,789,431	9,578,700	3,593,881,012
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	△ 28,307,949

２．資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して19,988,000円、6.5%増の327,308,000円となった。

１項企業債１目企業債は、医療機器整備及び構内電話設備工事等の財源に充てるための企業債で、前年度決算額に対して50,700,000円、25.8%増の247,100,000円となった。

２項市町村負担金１目市町村負担金は、企業債元金償還金に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度決算額に対して7,302,000円、10.3%増の78,222,000円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	327,308,000	307,320,000	19,988,000	6.5
	1		企業債	247,100,000	196,400,000	50,700,000	25.8
		1	企業債	247,100,000	196,400,000	50,700,000	25.8
	2		市町村負担金	78,222,000	70,920,000	7,302,000	10.3
		1	市町村負担金	78,222,000	70,920,000	7,302,000	10.3
	3		国県補助金	1,986,000	40,000,000	△ 38,014,000	△ 95.0
		1	国県補助金	1,986,000	40,000,000	△ 38,014,000	△ 95.0
	4		修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—
		1	修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して70,078,518円、19.8%増の424,633,482円となった。

１項建設改良費は、前年度決算額に対して51,896,674円、23.4%増の273,848,467円で、その内訳として、１目資産購入費は、医療機器の整備で、前年度決算額に対して150,210,274円、242.0%増の212,277,067円で、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、自動採血管準備装置、全34品を整備した。

２目改修工事費は、構内電話設備工事、エレベーターリニューアル工事（No.4 C棟中央）等で、前年度決算額に対して98,313,600円、61.5%減の61,571,400円となった。

２項企業債償還金１目企業債償還金は、前年度決算額に対して17,821,844円、13.6%増の149,225,015円となった。

３項投資１目その他投資は、前年度決算額に対して360,000円、30.0%増の1,560,000円となった。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金及び公立長生病院に勤務する者に対し、就業支度金を貸し付けるもの。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和6年度 決算額①	令和5年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	424,633,482	354,554,964	70,078,518	19.8
	1		建設改良費	273,848,467	221,951,793	51,896,674	23.4
		1	資産購入費	212,277,067	62,066,793	150,210,274	242.0
		2	改修工事費	61,571,400	159,885,000	△ 98,313,600	△ 61.5
	2		企業債償還金	149,225,015	131,403,171	17,821,844	13.6
		1	企業債償還金	149,225,015	131,403,171	17,821,844	13.6
	3		投資	1,560,000	1,200,000	360,000	30.0
		1	その他投資	1,560,000	1,200,000	360,000	30.0
			不 足 額	97,325,482	47,234,964	50,090,518	106.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,325,482円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,516,630円、過年度分損益勘定留保資金95,808,852円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事 業 内 容	事 業 費
1	資産購入費	1. 磁気共鳴画像診断装置（MRI）	1式 149,435,000
		2. ベッドサイドモニター/送信機	1式 14,883,000
2	改修工事費	1. 構内電話設備工事	1式 26,950,000
		2. エレベーターリニューアル工事	1式 18,150,000

※事業費10,000,000円以上を記載。